

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：中小企業振興費

事業名 ソフトピアジャパンセンター修繕工事費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部産業デジタル推進課 I T 拠点活用推進係 電話番号：058-272-1111(内3723)

E-mail：c11356@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 24,113 千円 (前年度予算額： 301,341 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	301,341	0	0	0	0	0	0	248,800	52,541
要求額	24,113	0	0	0	0	0	0	13,100	11,013
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

ソフトピアジャパンセンタービルは竣工後 29 年、アネックスは 27 年、ドリーム・コアは 25 年、ワークショップ 24 は 23 年をそれぞれ経過し、各施設において経年劣化等に伴う設備の更新や修繕が必要となっている。

なお、センタービル、アネックス及びドリーム・コアでは平成 18 年度から、ワークショップ 24 では平成 25 年度から、それぞれ指定管理制度を導入している。

(2) 事業内容

(岐阜県県有建物長寿命化計画に基づく工事等)

- ・ソフトピアジャパン・ワークショップ 24 空調設備更新工事(2 期工事)に伴う機器リース
- ・ソフトピアジャパン・アネックス 空調設備等更新工事(1 期工事)に伴う移転支援業務
- ・ソフトピアジャパンセンタービル 井戸ポンプ等更新工事
- ・ソフトピアジャパンセンタービル ガスタービン発電機ボアスコープ内部点検
- ・ソフトピアジャパン・アネックス 修繕工事負担金
- ・工事等の技術支援委託業務

(3) 県負担・補助率の考え方

センタービル、ドリーム・コア及びワークショップ 24 の施設修繕については、ソフトピアジャパンセンター及び県営住宅ソピア・フラッツ指定管理者(以下「ソフトピア指定管理者」という。)と締結している協定により費用負担区分を規定。

アネックスは、大垣市情報工房との合築施設であるため、県・大垣市・ソフトピア指定管理者・大垣市情報工房指定管理者の 4 者にて協定を締結し、施設修繕にかかる修繕区分を規定(但し、県専有部はセンタービル等と同様の扱い)。

- ①センタービル、ドリーム・コア、ワークショップ 24 部分
- ・ 1 件につき 60 万円未満の修繕：ソフトピア指定管理者が負担
 - ・ 1 件につき 60 万円以上の修繕：岐阜県が負担
- ②アネックス部分
- ・ 1 件につき 60 万円未満の修繕：ソフトピア指定管理者と大垣市情報工房指定管理者で案分して負担
 - ・ 1 件につき 60 万円以上の修繕：岐阜県と大垣市で案分して負担

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額(千円)	事業内容の詳細
修繕料	1,396	CB ガスタービン発電機ボアスコープ内部点検 ※県債対象外 1,396
業務委託料	2,596	AN 空調設備等更新工事（1期工事）に伴う移転支援業務 ※県債対象外 2,596 【長寿命化計画工事の付随経費】
工事委託料	643	ソフトピアジャパン工事等の技術支援業務 ※県債対象外 643
工事請負費	8,903	CB 井戸ポンプ等更新工事 8,903
使用料	1,628	WS24 空調設備更新工事（2期工事）に伴う機器リース ※県債対象外 1,628 【長寿命化計画工事の付随経費】
燃料費	379	WS24 空調設備更新工事（2期工事）暖房費(灯油代) ※県債対象外 379 【長寿命化計画工事の付随経費】
負担金	8,568	AN 修繕工事負担金 8,568
合計	24,113	
うち長寿命化	0	長寿命化計画工事なし。長寿命化工事の付随経費は下記に計上
うち上記以外	24,113	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

（１）各種計画での位置づけ

岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画

Ⅲ 各分野のDX

10 産業・労働

- （１）デジタル化の段階に応じた支援によるデジタル技術活用の裾野拡大
- （３）デジタル産業の強化・誘致推進

【参考】岐阜県県有建物長寿命化計画の対象建物の範囲

延面積が 500 ㎡以上の建物を対象とする。

（以下は含まない）

- ・ 解体予定又は用途廃止後、使用の予定がない建物
- ・ 特定財源の範囲で修繕を行っている建物
- ・ 別途、長寿命化計画を策定済みである県営住宅及び公園施設

※延面積が 500 ㎡未満の建物であっても一体的な修繕等を行うことが施設全体の長寿命化に資するものは対象。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

経年劣化等に伴う設備の更新及び修繕が年々増加している中、法令遵守、安全確保、不具合時の利用者影響度などから優先順位を付け設備の更新や修繕を行う。

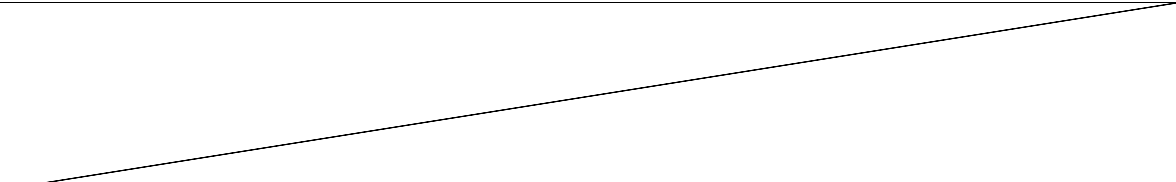
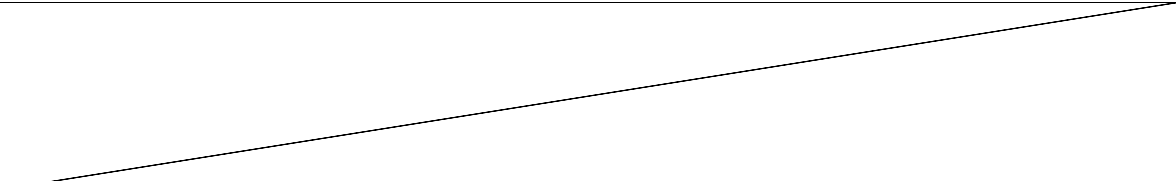
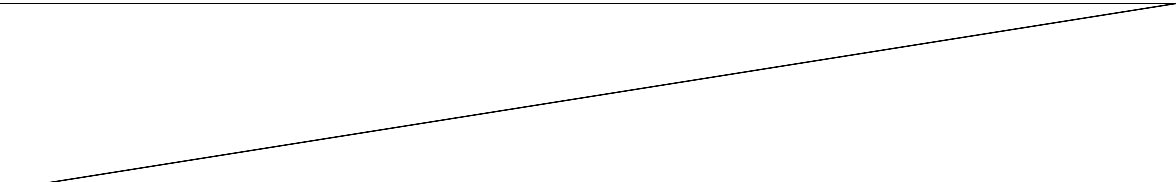
（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率

○指標を設定することができない場合の理由

施設設備等の更新工事であり、具体的な達成目標を設定できない。

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	 <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和5年度	 <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和6年度	 <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	入居者及び利用者に不利益を与えないよう、不断の施設維持が必要である。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	必要最低限の修繕により施設の維持管理を行っている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	中長期保全計画を作成し、また、指定管理者と連携を密にとり、優先順位の高く必要な修繕を実施し、経費の節減を図っている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 中長期保全計画で策定した修繕は、大規模な修繕を中心に先送りされ、機能維持が難しい設備も出てきており、待ったなしの段階である。施設運用面での課題や大規模設備の状況把握を行い、計画的に施設運営や修繕を実施する必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 施設の利用率や不具合の影響度などから優先順位を決め、順に維持する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】